

# 放課後等デイサービスにおける自然災害対策に関する一考察

—事業所への質問紙調査を通して—

種 飛鳥<sup>1</sup>・和田 充紀<sup>2</sup>

## A Study of Disaster Management in After School Day Service Centers: Questionnaire Survey for Welfare Center

Asuka Tane & Miki WADA

富山県内の放課後等デイサービス事業所を対象として、自然災害対策の現状について調査を行った。緊急時対応マニュアルの作成や備品の整備、防災対策の実施に関して全ての事業所での実施には至っていない現状が示された。事業所の職員は、災害時の子どもの安全な避難や行動、地域や他機関との連携に関して不安を感じている現状も把握することができた。

日常的な安心・安全につながる緊急時対応マニュアルの作成や備品の準備などの環境整備が求められる。また、避難時の安心・安全につながる情報提供や支援グッズの提供など、放課後等デイサービス事業所における防災支援方法の検討が必要である。

**キーワード：放課後等デイサービス、災害対策、福祉事業所**

**Key words : After School Day Service , Disaster Management , Welfare Center**

### I. 問題と目的

近年日本では、東日本大震災や熊本地震など大きな地震が発生している。松瀬・小林（2008）によると、1995年の阪神淡路大震災後に各都道府県の教育委員会は「学校防災マニュアル」を作成し、全国の管理下の学校へ「学校における危機管理マニュアルの作成」、避難訓練などを実施する際の指針を示した。2003年には、新潟中越地震の発災、東海地震に関する情報体系の変更を受け、「学校防災マニュアル」の見直しを行い、より詳細なマニュアルを作成するための指針を出した。また、内閣府が発行した「平成24年度版障害者白書」では、2012年に発災した東日本大震災における障害者の死亡率が、健常者に比べて高いという報告がなされた。

これを受け、文部科学省（2012）は、「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理における有識者会議最終報告」において、「特別支援学校における障害のあ

る児童生徒においては障害の状態・発達の段階・特性等及び地域の実態等に応じて、自ら危険な場所や状況を予測・回避したり、必要な場合には援助を求めたりすることができるようにする」ということを指導上の指針に関することとした。

和田・池田・池崎・栗林（2016）によると、富山県内の知的障害特別支援学校8校全てが年に3回以上の避難訓練を行っており、5校（62.5%）は地震と火災を合わせた避難訓練を行っていると報告している。全国の特別支援学校では、様々な実践や研究が行われており、学校現場における防災意識の高まりがうかがえる。松瀬・小林（2008）および、藤井・松本（2014）は、児童生徒に分かりやすい情報提供をし、防災教育を日常生活に取り組み、家庭と連携して防災教育を行うことで、児童生徒の防災に対する理解と意識が高まり、避難訓練時に児童生徒による自主的な行動がみられたと報告している。また、防災教育における家庭との連携をとおして、保護者への啓発の効果があらわれた報告もみられる（和田・池田・池崎・栗林、2016）。このことから、障害のある児童生徒に防災教

1) 国立障害者リハビリテーションセンター学院

2) 富山大学人間発達科学部

育を行うことは、児童生徒が自らの命を守ることに加えて、本人の周囲の人々を含めた防災意識の向上につながると考えられる。

一方で、矢崎（2012）は、児童生徒は学校以外の場所で過ごす時間が長く、地域が主体となる避難の必要性があると述べている。また、和田ら（2016）は、登下校時や在宅時の避難についての課題や、様々な生活スタイルに応じた防災教育の必要性を指摘している。このことから、学校以外の場所での災害時の対策も重要であると考えられる。

特別支援教育の対象となる児童生徒が過ごす場の一つとして放課後等デイサービス事業所がある。放課後等デイサービスは、障害のある児童生徒に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障害児の自立を促進すると共に、放課後等の居場所づくりを推進する福祉サービスである（厚生労働省，2017a）。厚生労働省（2017a）は、放課後等デイサービスの利用者数は年々増加傾向にあることを報告している。

しかしながら、学校における防災に関わる実践や研究がすすめられていることに比べて、障害児の居場所の一つである放課後等デイサービス事業所における防災については、実践や調査などの研究がない。

そこで本研究は、放課後等デイサービス事業所における自然災害時の対策や支援の現状を明らかにし、災害時に障害のある利用者が安全に過ごすための方法を検討することを目的とする。

## II. 方法

### 1. 調査対象

富山県内の放課後等デイサービス事業所40ヶ所の責任者を対象とした。そのうち回答があったのは26ヶ所であり、回収率は65.0%であった。

### 2. 調査手続き

2017年2月中旬に各事業所を訪問し、調査の目的を説明して質問紙を配布した。3月末日を回収期限として郵送により回答を求めた。なお、回答は任意であることを、紙面ならびに配布時に確認した。

### 3. 調査項目

表1に示すようなアンケート調査を作成した。調査項目は「事業所概要」、「緊急時対応マニュアルの有無と内容」、「防災に向けた備品・グッズの有無と内容」、「防災対策の有無と内容」、「自然災害に対する不安」、「今後求められる対策」の6大項目、19中項目で構成

した。

表1 調査項目と内容

調査項目	調査内容
1. 事業所の概要	1.1職員数 1.2設置地区 1.3発足年度 1.4多機能の有無 1.5一日当たりの平均利用者数 1.6登録利用者の年齢 1.7登録利用者の在籍校の割合
2. 緊急時対応マニュアル	2.1緊急時対応マニュアルの有無 2.2対象とするもの 2.3作成していない理由 2.4今後の作成予定
3. 災害に向けた備品、防災グッズ	3.1災害に向けた備品、防災グッズの有無 3.2内容 3.3準備していない理由 3.4今後の準備予定
4. 防災対策	4.1防災対策の実施の有無 4.2内容(対象とする災害、回数、内容)
5. 自然災害に対する不安	5.1自然災害に対する不安
6. 今後の対策	6.1今後、必要だと思われる対策

## 4. 分析手順

「①事業所概要」「②緊急時対応マニュアルの有無と内容」「③防災に向けた備品・グッズの有無と内容」「④防災対策の有無と内容」「⑥今後求められる対策」については回答ごとの割合を算出して比較した。「⑤自然災害に対する不安」については、「大変不安である」、「少し不安である」、「あまり不安ではない」、「まったく不安ではない」の4件法で尋ね、項目ごとの平均を算出して比較した。

## 5. 倫理的配慮

本研究では、調査の目的、調査の回答は任意であることについて口頭と文書で説明した。質問紙を配布し、回答をもって同意を得たこととした。

## III. 結果

### 1. 放課後等デイサービス事業所の概要

調査回答の得られた事業所の概要について、表2に示す。

#### (1) 設置地区

設置地区は、新川地区が26箇所中4箇所（15.4%）、富山地区が14箇所（53.8%）、高岡地区が8箇所（30.8%）であった。

#### (2) 発足年度

2016年度以降に発足した事業所は26箇所中8箇所（30.8%）、2015年度が5箇所（19.2%）、2014年度が5箇所（19.2%）、2013年度が2箇所（7.7%）、2012年度が2箇所（7.7%）、2011年度以前が4箇所（15.4%）であった。

### (3) 職員数

常勤職員数が2名の事業所が26箇所中7箇所(26.9%)、3名の事業所が5箇所(19.2%)、4名の事業所が7箇所(26.9%)、5名以上の事業所が7箇所(26.9%)であった。非常勤職員・パートの人数については、0名の事業所が6箇所(23.1%)、1名の事業所が1箇所(3.8%)、2名の事業所が1箇所(3.8%)、3名の事業所が5箇所(19.2%)、4名の事業所が5箇所(19.2%)、5人以上の事業所が8箇所(23.0.8%)であった。

### (4) 形態

事業所の形態は、単体の事業所が26箇所中9箇所(34.6%)、多機能または併設した施設がある事業所が17箇所(65.4%)であった。

		事業所数(箇所)	割合(%)
設置地区	新川地区	4	15.4
	富山地区	14	53.8
	高岡地区	8	30.8
発足年度	2016年度以降	8	30.8
	2015年度	5	19.2
	2014年度	5	19.2
	2013年度	2	7.7
	2012年度	2	7.7
	2011年度以前	4	15.4
職員数	常勤職員		
	0人	0	0.0
	1人	0	0.0
	2人	7	26.9
	3人	5	19.2
	4人	7	26.9
	5人以上	7	26.9
	非常勤職員・パート		
	0人	6	23.1
	1人	1	3.8
	2人	1	3.8
3人	5	19.2	
4人	5	19.2	
5人以上	8	30.8	
形態	放課後等デイサービス単体	9	34.6
	多機能または併設した施設がある	17	65.4

## 2. 緊急時対応マニュアル作成に関する現状

緊急時対応マニュアルを作成している事業所は26箇所中20箇所(76.9%)、作成していない事業所は6箇所(23.1%)であった(表3)。作成していない理由としては、「時間がない」、「参考になるものがない」が挙げられた。また、緊急時対応マニュアルを作成している20箇所全ての事業所が火災を対象としたマニュアルを作成しているのに対して、地震を対象としたマニュアルを作成している事業所は11箇所、津波は4箇所、不審者は3箇所、行方不明は3箇所であった(表4)。

表3 緊急時対応マニュアルの有無 (n=26)

	事業所数(箇所)	割合(%)
マニュアル有	20	76.9
マニュアル無	6	23.1

表4 緊急時対応マニュアルの内容 (n=20 複数回答)

	事業所数(箇所)	割合(%)
火災	20	100.0
地震	11	55.0
津波	4	20.0
不審者	4	20.0
行方不明	3	15.0
その他	3	15.0

## 3. 防災に向けた備品・グッズに関する現状

災害に向けた備品、防災グッズを準備していると回答した事業所は26箇所中14箇所(53.8%)、準備していない事業所は12箇所(46.2%)であった(表5)。災害に向けた備品、グッズを準備していると回答した14箇所の事業所に対して、備品、防災グッズの内容について尋ねたところ、防災に向けた備品として、懐中電灯、毛布を準備しているのは14箇所中それぞれ6箇所(42.9%)、拡声器は3箇所(21.4%)、食料は5箇所(35.7%)、非常用持ち出し袋は4箇所(28.6%)、災害や避難について説明するカードは1箇所(7.1%)、その他7箇所(50.0%)であった。その他としては、「発電機」、「ロープ」、「消火器」、「タオル」、「救急セット」、「名簿」、「ブルーシート」、「ヘルメット」、「防災ラジオ」との回答が得られた(表6)。

災害に向けた備品、グッズを準備していないと回答した12か所の事業所に対して準備していない理由を尋ねた。準備していない理由としては、「参考になる例がない」が12箇所中5箇所(35.7%)、「忙しいため作成する時間がない」が4箇所(28.6%)、「利用者に合わせたものを用意することが難しい」、「近くの避難所に備品・グッズがある」がそれぞれ2箇所(14.3%)、その他として「購入検討中」が1箇所(7.1%)であった。

表5 災害に向けた備品、防災グッズの有無 (n=26)

	事業所数(箇所)	割合(%)
災害に向けた備品、防災グッズがある	14	53.8
災害に向けた備品、防災グッズがない	12	46.2

表6 災害に向けた備品、防災グッズの内容(n=14 複数回答)

	事業所(箇所)	割合(%)
懐中電灯	6	42.9
拡声器	3	21.4
毛布	6	42.9
食料	5	35.7
非常時持ち出し袋	4	28.6
説明カード	1	7.1
その他	7	50.0

#### 4. 防災対策に関する現状

災害に対する防災対策を行っているとは回答した事業所は、26箇所中15箇所(57.7%)、行っていないと回答した事業所は11箇所(42.3%)であった(表7)。

防災対策を行っているとは回答した15箇所の事業所に防災対策の内容を尋ねたところ、火災を対象とした内容が多かった。

火災を対象とした利用者の避難訓練を行っている事業所が15箇所中12箇所(80.0%)、職員のみ避難訓練を行っているのは8箇所(53.3%)、職員のみシミュレーションを行っているのは6箇所(40.0%)、利用者への防災教育を行っているのは2箇所(13.3%)、保護者との対応の確認を行っているのは1箇所(6.7%)であり、地域の人を交えた対策を行っている事業所はなかった。

地震を対象とした利用者の避難訓練を行っている事業所が15箇所中6箇所(40.0%)、職員のみ避難訓練を行っているのは1箇所(6.7%)、職員のみシミュレーションを行っているのは1箇所(6.7%)、利用者への防災教育を行っているのは2箇所(13.3%)、保護者との対応の確認を行っているのは2箇所(13.3%)であり、地域の人を交えての対策を行っているのは1箇所(6.7%)であった。

津波に対しての対策は、利用者の避難訓練を行っている事業所の1箇所(6.7%)にとどまり、その他に対策を行っている事業所は0箇所(0.0%)であった(表8)。

また、年間での防災対策の実施回数は年1回から年12回まで大きな開きがあった。

表7 災害に対する防災対策の有無 (n=26)

	事業所数(箇所)	割合(%)
行っている	15	57.7
行っていない	11	42.3

表8 防災対策の内容 (n=15 複数回答)

		事業所数(箇所)	割合(%)
火災	利用者の避難訓練	12	80.0
	職員のみ避難訓練	8	53.3
	職員のみシミュレーション	6	40.0
	利用者への防災教育	2	13.3
	保護者との対応の確認	1	6.7
	地域の人を交えての対策	0	0.0
地震	利用者の避難訓練	6	40.0
	職員のみ避難訓練	1	6.7
	職員のみシミュレーション	1	6.7
	利用者への防災教育	2	13.3
	保護者との対応の確認	2	13.3
	地域の人を交えての対策	1	6.7
津波	利用者の避難訓練	1	6.7
	職員のみ避難訓練	0	0.0
	職員のみシミュレーション	0	0.0
	利用者への防災教育	0	0.0
	保護者との対応の確認	0	0.0
	地域の人を交えての対策	0	0.0
その他	利用者の避難訓練	0	0.0
	利用者への防災教育	0	0.0
	職員のみシミュレーション	0	0.0
	職員のみ避難訓練	0	0.0
	保護者との対応の確認	0	0.0
	地域の人を交えての対策	0	0.0

#### 5. 自然災害に対する不安

自然災害に対する不安36項目について、4件法で尋ね、各項目において「大変不安である」4点、「少し不安である」3点、「あまり不安ではない」2点、「全く不安ではない」1点として得点を数値化し、各項目における回答の平均を算出した(表9)。

不安の得点が最も高い項目は、「ライフラインが切断した場合の対応」3.8であり、次は「利用者の安全確保」3.5、次いで「利用者の不安への対応」「利用者のパニックへの対応」3.4であった。平均の得点が低かったのは、「災害時の保護者の緊急連絡先の把握」「消防署への連絡について」の2.3であった。領域別にみると、「子どもの安全な避難」、「子どもの行動」、「一般的不安」の領域における不安の得点が高かった。

緊急時対応マニュアルの有無で比較すると、どちらも不安の得点が3.5以上である項目は、「ライフラインが切断した場合の対応」であった。「利用者の安全確保」「利用者が状況や説明を理解できるか」等の項目で構成される領域「子どもの安全な避難」や、「利用者の不安への対応」「利用者のパニックへの対応」等の項目で構成される領域「子どもの行動」については、どちらも不安の得点が高かった。

「マニュアルあり」事業所の方が「マニュアルなし」事業所よりも不安得点の高い傾向がみられた領域は「地域、他機関との連携」であった。中でも項目「避難時における周囲の理解」では、「マニュアルあり」事業所の得点が3.4に対して「マニュアルなし」事業所は2.5であり、「マニュアルあり」事業所の不安得点が顕著に高かった。反対に「マニュアルなし」事業所の方が「マニュアルあり」事業所よりも不安得点の

表9 全事業所およびマニュアル有無、防災対策の有無による事業所における各項目に対する不安の得点

領域	項目	全体(n=26)		マニュアルあり(n=20)		マニュアルなし(n=6)		対策あり(n=15)		対策なし(n=11)	
		項目の平均得点		平均得点	標準偏差	平均得点	標準偏差	平均得点	標準偏差	平均得点	標準偏差
職員体制	利用者の避難誘導に当たる職員の数	3.1		3.2	0.90	2.8	0.90	3.0	1.03	3.2	0.63
	職員がいつまで対応できるか	3.3		3.4	0.76	3.0	0.82	3.4	0.72	3.1	0.87
子どもの安全な避難	利用者の安全確保	3.5		3.4	0.80	3.7	0.94	3.4	0.80	3.5	0.66
	利用者が状況や説明を理解できるか	3.3		3.3	0.84	3.5	1.00	3.4	0.71	3.3	0.86
	地震が起こったことについての、利用者への状況説明	3.2		3.2	0.64	3.0	0.82	3.4	0.62	2.8	0.63
	避難することについての、利用者への状況説明	3.0		3.1	0.64	3.0	0.82	3.2	0.67	2.8	0.63
	避難誘導時の職員の適切な判断	3.0		2.9	0.70	3.2	0.69	3.2	0.65	2.7	0.67
施設設備	避難所の環境の把握	2.9		2.8	1.00	3.2	0.75	2.8	0.97	3.0	0.94
	子どもの行動										
子どもの行動	利用者の不安への対応	3.4		3.4	0.66	3.5	0.50	3.4	0.71	3.5	0.50
	利用者のパニックへの対応	3.4		3.4	0.65	3.5	0.50	3.4	0.71	3.4	0.48
	利用者の年齢に応じた対応	3.2		3.2	0.75	3.3	0.47	3.2	0.75	3.3	0.62
	利用者の障害の特性に応じた対応	3.3		3.2	0.81	3.7	0.47	3.3	0.80	3.3	0.75
	施設で、保護者の迎えを待つこと	2.8		2.8	1.00	3.0	0.58	3.0	0.76	2.6	1.07
	利用者が避難場所にいることができるか	3.3		3.4	0.76	2.7	0.75	3.3	0.85	3.2	0.79
	避難場所で、保護者の迎えを待つこと	3.1		3.2	0.81	2.7	0.47	3.1	0.83	3.0	0.67
	一般的不安										
	避難場所までの距離	2.6		2.4	0.97	3.0	1.00	2.6	0.98	2.6	1.07
	海や川などからの距離	2.7		2.6	1.30	3.0	0.82	2.7	1.30	2.7	1.05
保護者との連携	利用者の自宅への送迎	3.0		3.1	1.11	3.0	0.82	3.1	0.91	2.9	1.20
	ライフラインが切断了した場合の対応	3.8		3.8	0.38	3.7	0.75	3.9	0.35	3.7	0.67
	情報収集	3.3		3.2	0.98	3.7	0.47	3.4	0.89	3.2	0.92
	避難時の車の使用	3.2		3.3	0.82	2.8	0.98	3.3	0.61	3.0	1.15
	災害時の保護者の緊急連絡先の把握	2.3		2.4	1.01	2.2	0.37	2.4	0.88	2.2	0.92
保護者への連絡	保護者への連絡	2.5		2.6	1.07	2.3	0.47	2.4	0.95	2.7	0.94
	当日中に保護者への引き渡しが必要な場合の対応	3.4		3.5	0.91	3.2	0.75	3.4	0.81	3.6	0.68
地域、他機関との連携	役所への連絡	2.4		2.4	0.90	2.3	0.75	2.4	0.90	2.3	0.82
	消防署への連絡	2.3		2.4	0.60	2.3	0.82	2.4	0.89	2.3	0.82
	他機関との連携が迅速に進まない場合の対応	3.3		3.4	0.69	3.0	0.96	3.3	0.59	3.3	0.82
	避難時における周囲の理解	3.2		3.4	0.78	2.5	0.69	3.4	0.89	2.9	0.74
	周囲に避難の協力を求められるか	3.0		3.1	0.68	2.7	1.11	3.1	0.88	2.9	0.74
	障害児の避難場所利用に対して理解を求めること	3.0		3.1	1.03	2.8	1.21	3.0	1.15	3.0	0.94
マニュアル	避難経路の確認	2.7		2.6	0.97	2.8	1.07	2.8	0.94	2.4	1.07
	職員の明確な役割分担	2.7		2.7	0.93	2.5	0.96	2.7	1.06	2.6	0.68
備品・グッズの準備・知識	災害時に活用できるマニュアルの有無	2.9		2.7	0.75	3.8	0.40	2.8	0.67	3.1	0.99
	防災グッズの整備	3.0		2.9	0.87	3.6	0.80	2.9	0.99	3.3	0.67
	避難用具の正しい使い方の理解	2.8		2.7	0.82	3.2	0.75	2.6	0.89	3.0	0.67
	避難場所にある備品の詳しい確認	2.9		2.9	0.93	3.0	0.89	2.8	0.90	3.0	0.94

高い傾向がみられた領域は「備品・グッズの準備・知識」と「マニュアル」であった。中でも領域「マニュアル」の項目「災害時に活用できるマニュアルの有無」では、「マニュアルあり」事業所の得点が2.7に対して「マニュアルなし」事業所は3.8であり、「マニュアルなし」事業所の不安得点が顕著に高かった。

次に、災害対策の有無で比較すると、どちらも不安の得点が3.5以上である項目は、「ライフラインが切断了した場合の対応」であった。「利用者の不安への対応」「利用者のパニックへの対応」等の項目で構成される領域「子どもの行動」については、どちらも不安を表す得点が高かった。

「対策あり」事業所の方が「対策なし」事業所よりも不安得点の高い傾向がみられた領域は「地域、他機関との連携」と領域「子どもの安全な避難」であった。中でも項目「地震が起こったことについての利用者への状況説明」では、「対策あり」事業所の得点が3.4に対して「対策なし」事業所は2.8であり、「対策あり」事業所の不安得点が顕著に高かった。

反対に「対策なし」事業所の方が「対策あり」事業所よりも不安得点の高い傾向がみられた領域は「備品・グッズの準備・知識」であった。

## 6. 今後求められる支援

今後求める防災対策について複数回答で回答を求めた。「避難所で安心できるグッズ」と回答した事業所が26箇所中17箇所(65.4%)、「子どもに分かり

やすく地震や避難について伝えるグッズ」が14箇所(53.8%)、「役割分担を明確にした緊急時対応マニュアル」は13箇所(50.0%)、「避難の順序を明確にしたマニュアル」は11箇所(42.3%)、「防災について学習できるもの」が8箇所(30.8%)、その他と回答した事業所は1箇所(3.8%)であった。その他としては、「地域の方に知ってもらう機会」との回答が得られた(表10)。

内容	事業所数(箇所)	割合(%)
避難場所で安心できるグッズ	17	65.4
子どもに分かりやすく地震や避難について伝えるグッズ	14	53.8
役割分担を明確にした緊急時対応マニュアル	13	50.0
避難の順序を明確にした緊急時対応マニュアル	11	42.3
防災について学習できるもの	8	30.8
その他	1	3.8

## IV. 考察

### 1. 緊急時対応マニュアルの作成と充実

調査結果から、全体の約8割程度の事業所が緊急時対応マニュアルを作成していた。厚生労働省による児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令案(厚生労働省、2017b)により防災計画を立てることが法的に義務付けられたため、緊急時対応マニュアルの作成が増えてきており、今後も作成がすすむことは確実である。様々なマニュアルの例や情報、共有して活用できるテンプレート等の提供が求められる。

マニュアルの作成により、職員の役割が明確になるとともに、防災備品に対する知識と意識が高まると考えられる。また、避難の流れを明確にしたマニュアル作成により、避難後の行動についても具体的に想定した対策を検討することができ、不安の軽減につながることを期待される。

## 2. 放課後等デイサービス事業所の役割と、備品や安心グッズの充実

備品や防災グッズの準備、防災対策を実際に行っている事業所は、全体の半数程度であった。備品や防災グッズの準備率が低い原因としては、緊急時における放課後等デイサービス事業所の役割の不明確さによるものと考えられる。現在のところ、放課後等デイサービス事業所が災害時の避難所として機能している例は少なく、多くは近くの学校を避難所としている。本調査の回答の中には、事業所に防災備品やグッズが少ない理由として、非常食や毛布などは別の避難所に貯蓄してあげられた。災害時に避難所となる富山県内の特別支援学校に対する調査では、調査の対象となった8校すべてが備蓄を行っていたことから、放課後等デイサービス事業所が避難所に指定されていないことが準備率の低さの背景の一つとして考えられる。

障害のある利用者の障害特性から生じる未経験の非常事態に対する不安の高さや避難の難しさを考えると、慣れた環境である放課後等デイサービス事業所で避難後の時間を過ごすことを選択肢の一つとして考えていく必要がある。そのために、備品や防災グッズと合わせて、個々の利用者が安心して時間を過ごすことができる安心グッズを日常的に把握し備えていくことも大切である。

## 3. 地域を巻き込み、気軽に行うことができる防災対策の実施

防災対策の実施率が低い原因としては、職員の多忙に加えて、利用者の年齢や障害種が違うことや、利用者の学校が異なることによる活動時間の調整の困難さがあげられる。また、事業所の職員の聞き取りからは、「避難訓練が学校であった日の子どもたちは不安定であり、事業所でも避難訓練をしようとはならない」といった、利用者の心理面への配慮からも、防災対策の実施を困難にしている背景が推察される。

今後は、日常的に、そして楽しみながら行う防災教育が望まれる。そのための情報収集が必要となるであろう。

また、日常的に地域の人との交流や合同の防災訓練の機会を設定し、地域の住民との日常的な関係づくりが放課後等デイサービスに求められると考える。

## 謝辞

本研究をすすめるにあたり、調査にご協力くださいました放課後等デイサービス事業所の方々に深く感謝いたします。

## 引用・参考文献

- 藤井基貴・松本光央（2014）知的障害がある児童生徒に対する防災教育の取り組み.：岐阜県立可茂特別支援学校の実例研究. 静岡大学教育実践センター紀要, 22, 73－81.
- 厚生労働省(2017a) 放課後等デイサービスガイドラインについて.  
<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000...Kikakuka/00000082829>(最終確認日 2019年4月3日)
- 厚生労働省(2017b) 平成28年社会福祉施設等調査.
- 松瀬三千代・小林芳文（2008）知的障害特別支援学校における災害・避難訓練システムの検討～教師主導型の避難訓練を見直し児童生徒の安全意識の促進に向けて～. 横浜国立大学教育人間科学部紀要, 1, 教育科学 10, 51－61.
- 文部科学省(2012)「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議（最終報告）」.
- 内閣府（2012）平成24年版障害者白書 コラム「震災と障害者」障がい者制度改革推進会議の検討から「震災と障害者」.
- 龍海咲・荻田知則・岸田直也・渡部舞（2014）発達障害児に対するデジタル教材等を用いた防災教育に向けて. 日本教育情報学会, 149, 年会論文集(29), 286－389.
- 障害のある子どもの放課後保障全国連絡会（2014）報告書.
- 和田充紀・池田弘紀・池崎理恵子・栗林睦美（2016）知的障害特別支援学校における防災教育のあり方に関する一考察. 富山大学人間発達科学部紀要, 10 (2), 143－153.
- 矢崎良明（2012）地域住民が主体となった避難所開設訓練. 特別支援の実践情報, 149, 20－21.